

北海道知事

鈴木 直道 様

北海道電力泊原発3号機の再稼動に対する緊急要請

原子力規制委員会は今年7月、北海道電力泊原発3号機の安全対策が新規制基準に適合していると判断し、そのわずか4カ月後、知事は「原発の活用は当面取り得る現実的な選択」と再稼動の容認を表明するとともに、先日の北海道議会において同意することとした旨発言しました。この間、北海道や北海道電力が開催した住民説明会では、参加者から多くの不安や懸念、指摘の声が寄せられています。知事はこうした声を無視するのでしょうか。

東日本大震災、福島第一原発事故から間もなく15年。国民は炉心損傷、全電源喪失など原子炉事故の恐怖に覆いつくされた時間をいまだ忘れられません。いまなお浪江町など7市町村では帰還困難地域が設定され、故郷に帰れぬ人たちは2万6千人にものぼっています。原発の安全神話は崩壊し、むしろ過酷な負の側面をまざまざと見せ続けています。

北海道の省エネルギー・新エネルギー促進条例では、原発は放射性廃棄物の処理・処分法が確立されていないなどとして「過度的なエネルギー」と位置付けています。札幌地裁も2022年5月、道民が起こした訴訟で「津波に対する安全性の規準を満たしていない」として泊原発の運転差し止めを命令しています。

関西電力など他の原発が審査を通過し再稼動する中、2013年に申請した泊原発だけが説明や資料の不備などで審査が遅れたとされています。最終的には規制委員会側が論点整理したり、別の電力会社が応援に入ったりするなど「泊スペシャル」などとも呼ばれる支援で合格にこぎつけたと聞きます。安全の上にも安全が求められる原発の運営に対し不安を抱かざるを得ません。

さらに緊急時の住民避難にあたっては、バスやバス運転手の確保にさえ不安があるとの指摘もあります。専門家・学識者の中には原発関連敷地内外の活断層の存在を指摘する意見も根強くあります。避難体制、安全性の議論と研究は十分に尽くされていないのは明白です。リスク回避のための投資を厭わない姿勢は大事ですが、より安全な発電メカニズムへ転換する勇気も必要だと考えます。

10月19日付の北海道新聞で泊原発再稼動に関する意識調査が掲載されました。「泊原発の

再稼働」には男女とも賛成が多数でしたが、「安全性」について男性は「安全」と「不安」が拮抗、女性は「不安」が65%を占めました。さらに「将来のエネルギー源」を尋ねると、「泊原発」と答えたのは男性28%、女性10%に対し、「再エネ」男性43%、女性67%でした。「未来を見据えると脱原発を」という声が多数派と読み取れます。道は次代を見つめた電力供給戦略を練り直すべきです。

北海道消費者協会は、事業計画で「原発に依存しない社会を目指す」と掲げており、会員である道内各地域消費者協会とともに次のことを強く望みます。

記

- 1 泊原発3号機の再稼働を巡る議論は十分につくしておらず、道民の間に依然として不安と不信感があることから、判断の再考とより慎重な対応を行うこと
- 2 道の「省エネ・新エネ促進条例」の趣旨に鑑み、原発に依存しない社会へと着実に力強く歩みを進めるため、原発以外の電源構成となるよう北電に促すこと
- 3 原発に頼らず、一層の経営努力により、さらなる道民の電位料金負担軽減を実現するよう北電にもとめること
- 4 脱炭素社会を意識し、新エネルギーや再生エネルギーの導入拡大に迅速・果敢に取り組むよう北電に求めること

以上

要請代表 一般社団法人 北海道消費者協会

会長 長島博子

江別消費者協会	上富良野消費者協会	幕別町消費者協会
恵庭消費者協会	下川消費者協会	池田消費者協会
北広島消費者協会	美深消費者協会	本別消費者協会
NPO 法人函館消費者協会	留萌消費者協会	足寄消費者協会
小樽消費者協会	一般社団法人北見消費者協会	浦幌消費者協会
倶知安消費者協会	網走消費者協会	釧路消費者協会
岩見沢消費者協会	美幌消費者協会	釧路町消費者協会
美唄消費者協会	斜里消費者協会	厚岸消費者協会
赤平消費者協会	雄武町消費者協会	浜中消費者協会
三笠消費者協会	室蘭消費者協会	標茶消費者協会
滝川消費者協会	苫小牧消費者協会	白糠消費者協会
深川消費者協会	登別消費者協会	鶴居村消費者協会
上砂川消費者協会	伊達消費者協会	別海町消費者協会
栗山消費者協会	浦河消費者協会	中標津町消費者協会
一般社団法人旭川消費者協会	一般社団法人帯広消費者協会	(計54協会)
士別消費者協会	音更町消費者協会	
名寄消費者協会	清水消費者協会	
富良野消費者協会	芽室消費者協会	
東神楽消費者協会	中札内消費者協会	
東川消費者協会	大樹消費者協会	